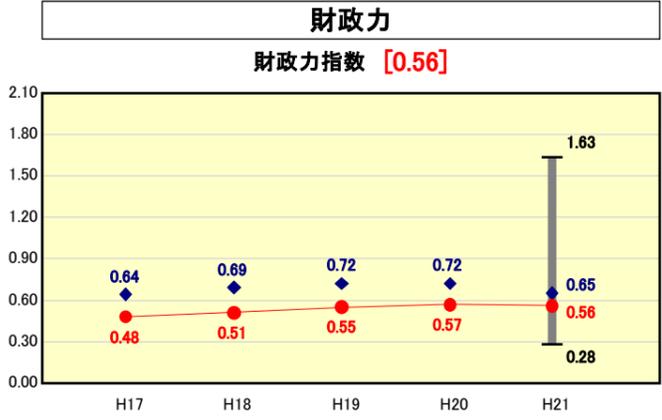


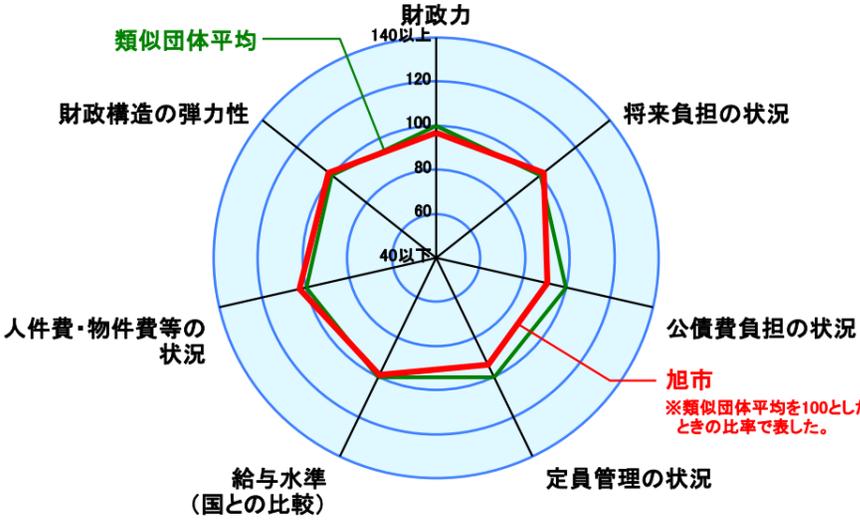
# 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



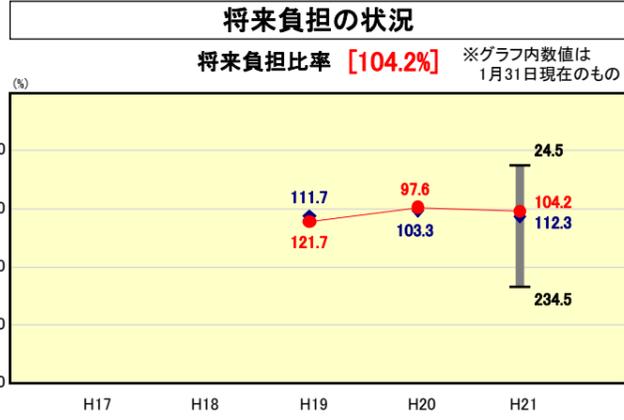
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 24/49  
全国市町村平均 0.55  
千葉県市町村平均 0.80

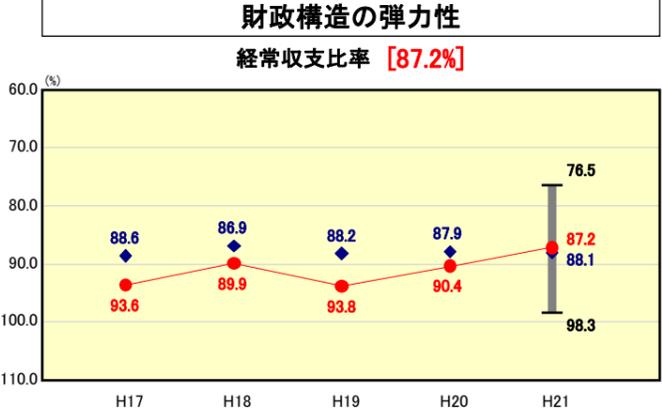
人口	68,955	人(H22.3.31現在)
面積	129.91	km <sup>2</sup>
標準財政規模	16,705,614	千円
歳入総額	28,878,040	千円
歳出総額	27,237,728	千円
実質収支	1,451,533	千円



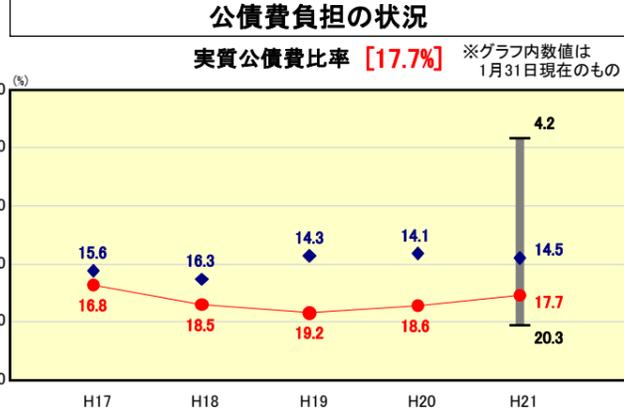
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



類似団体内順位 19/49  
全国市町村平均 92.8  
千葉県市町村平均 99.5



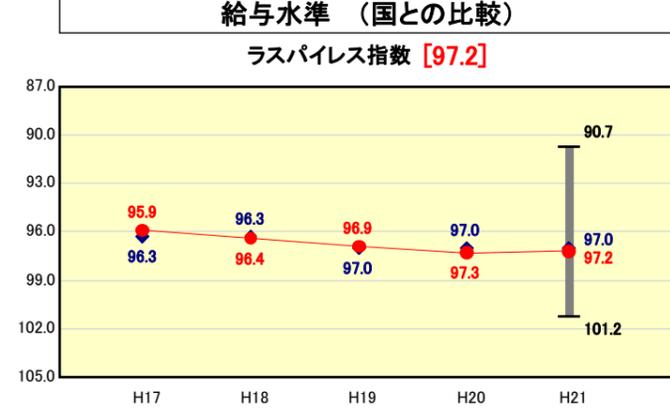
類似団体内順位 17/49  
全国市町村平均 91.8  
千葉県市町村平均 92.4



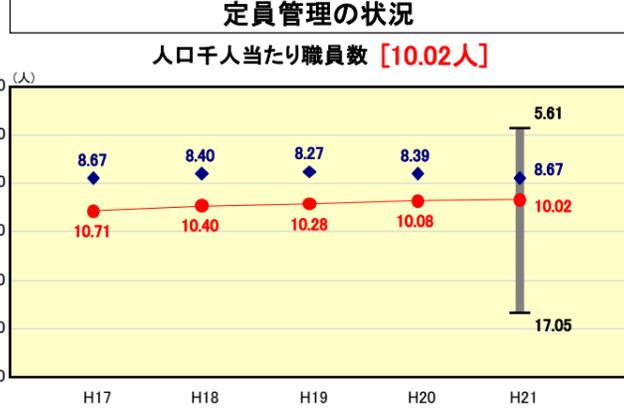
類似団体内順位 39/49  
全国市町村平均 11.2  
千葉県市町村平均 10.7



類似団体内順位 21/49  
全国市町村平均 115,856  
千葉県市町村平均 109,126



類似団体内順位 26/49  
全国市平均 98.8  
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 40/49  
全国市町村平均 7.33  
千葉県市町村平均 6.90

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 分析欄

■**財政力指数**  
前年度から0.01ポイント減少し、類似団体平均を0.09ポイント下回っている。今後は徴収率向上に向けた取組みの強化による市税の増収や受益者負担の原則に基づく使用料や負担金の見直しなど、歳入の確保策を講じるとともに、歳出では基盤整備の現状、財政状況、市民ニーズを的確に把握し、選択と集中によるメリハリのある財政運営を行い、財政基盤の強化を図る。

■**経常収支比率**  
前年度から3.2ポイント改善し、類似団体平均を0.9ポイント下回っている。平成22年度からの計画である「第2次定員適正化計画」に基づき、引き続き職員数の削減を図るなど、人件費をはじめとする義務的経費の縮減を推進し、財政の健全化に努める。

■**人口1人当たり人件費・物件費等決算額**  
前年度から3,900円増加したが、類似団体平均を約8,500円下回る結果となった。今後も「第2次行政改革アクションプラン」に基づき、定員管理及び給与の適正化、指定管理者制度の導入等による人件費の削減と、公共施設の統廃合や事務事業の見直しによる物件費の抑制を図る。

■**ラスパイレス指数**  
合併後の新市において昇給等の見直し等、給与の適正化を図っており、類似団体平均とほぼ同水準で推移している。今後も引き続き給与水準の適正化を推進する。

■**将来負担比率**  
旭中央病院の再整備事業に係る元利償還金への繰出見込額の増により、前年度から6.6ポイント増加したが、類似団体平均を8.1ポイント下回っている。今後は市債の発行抑制や繰上償還の実施等により地方債残高の縮減を図るなど、将来負担額の抑制に努める。

■**実質公債費比率**  
前年度から0.9ポイント改善し17.7%となり、18%を下回ったが、類似団体平均を3.2ポイント上回っている。合併により病院事業が一部事務組合から公営企業となり、準元利償還金が増加したことが大きな要因となっているが、今後数年間は下降する見込みである。今後も交付税措置の有利な合併特例債等を有効活用し、実質公債費比率の急激な上昇の抑制に努める。

■**人口1,000人当たり職員数**  
合併に伴い一部事務組合から市に編入された業務があるため、職員数が増加し類似団体平均を1.35人上回っている。ただし、職員総数については、「第1次定員適正化計画」で7.6%純減の計画目標に対し9.4%の純減と、計画目標を上回る削減を達成した。引き続き「第2次定員適正化計画」に基づく更なる職員数の削減を進め、目標とする「平成22年度から5年間で職員数6.5%純減」の実現を目指す。